

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	第五中学校活性化対策事業					事務事業コード	01807
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	非常勤職員、部活動外部指導者を配置するとともに、通学区域外からも「小規模特認校制度」を利用し、自由に朝霞第五中学校を選択することにより、学校が活性化されている。					
事業内容	小規模である朝霞第五中学校に非常勤職員、部活動外部指導者を配置する。 特認校制度を周知するためリーフレットを作成し、小学校6年生及び中学校1・2年生に配付する。 特認校制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。 朝霞第五中学校の教室数を考慮し、生徒数の見込みにより定員を決定し、募集をする。 定員を超えた場合については、公開抽選により決定する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		特認校制度を周知するため、リーフレットを4,000枚印刷し、小学校6年生及び中学校1・2年生等へ配付した。説明会を土曜日の午後に、第五中学校において1回開催した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		15,698	16,028	16,663		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	15,698	16,028	16,663			
	b 人件費	953	953	953			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	16,651	16,981	17,616			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.13 人	0.13 人	0.13 人		
	一般職非常勤職員等(時間)						
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		一般職非常勤職員事務員賃金	14,637千円				
		謝金	1,463千円				
		旅費	437千円				
		印刷製本費	47千円				
		傷害保険料	79千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	特認校制度説明会の開催	回	1	1	1	H 32 年度
				( 1 )	( — )	( — )	
動	②	特認校制度申込み件数	件	30	30	30	H 32 年度
				( 42 )	( — )	( — )	
成	①	特認校制度説明会の参加世帯数	世帯	30	30	30	H 32 年度
				( 34 )	( — )	( — )	
果	②						H 年度
				( )	( — )	( — )	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公立学校の規模を維持していくための事業を執行するため、市が直接関与していく事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 小規模特認校である朝霞第五中学校の活性化の事業については、保護者への制度の説明会などによる周知を行った結果、募集定員を超えたが、教育委員会と学校長との協議により、希望者全員の入学を認めることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 出来る限り希望に沿える募集定員となるよう適正な設定に努める。 参加と協働: 希望に沿えるよう制度周知に努める。 経営的な視点: 公平公正な制度の運用に努める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校の規模による定員の決定に見直す余地がある。また、自転車通学等の課題を十分検証することにより多くの希望にそえるよう、今後の制度の見直しをしていきたい。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	特認校制度の特徴でもある、自転車通学について、第五中学校の通学区域内で自宅から学校までの距離が長い生徒の家庭から、特認校制度の生徒と同様に自転車通学を認めてほしいという要望がある。 教育委員会の考え方として、自転車通学は認めていないことから、今後、他校(自由選択制)とのバランスも考慮しつつ、特認校制度の自転車通学の見直しを検討する必要があるが、全域で自転車通学を認める場合や認めない場合、生徒を増やすという目的が達成できなくなることも想定できることから、慎重に検討する必要がある。		